



ひとり1改革運動



「県民(事業者)や職員の負担を軽減しよう！」
「元気にいきいきと働ける職場づくり」

改革賞

仕事と子育ての両立に向けた部局間の連携

【健康福祉部こども未来局こども未来課少子化対策班】



健康福祉部こども未来課にて計画していた子育て支援に関する調査と経済産業部労働政策課で実施している雇用管理状況調査は、調査対象が同一（常用労働者10人以上の4,000事業所）であり、同年度に調査を実施する予定であったことから、事業所側の負担が増すことが懸念されていました。

また、こども未来課としては、子育てのみのアプローチだけではなく、仕事も含めた双方からのアプローチが必要であることから「働き方」（労働雇用政策課）に関する基礎資料も把握したいと考えていました。

そこで、両課の調査項目を調整し、合同調査を実施することで、事業所側の負担を軽減することができ、また、調査、集計などの経費及び時間を節約することができました。



取組にあたって留意した点、工夫した点は？

調査項目の増加による回収率低下を防ぐため、「子育て」で聞きたいと考えた項目を単純に全部追加するのではなく、「働き方」に関する既存の質問に組み込みながら全体を増やさないう調整し、回答しやすい調査票づくりに留意しました。

また、家族社会学や統計学を専攻している大学教授からもアドバイスをいただき、回答者への答えやすさや、データ集計後の分析を見据えて、調査票を作成しました。

子育て支援及び雇用管理状況調査結果（速報）

（こども未来局こども未来課）

1 要旨

県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍、子育て支援に関する取組状況を把握し、仕事と子育てが両立できる環境の整備を支援していくため「子育て支援及び雇用管理状況調査」を実施した。

2 調査の概要

項目	内容	【参考】前回調査(H27)
調査名	子育て支援及び雇用管理状況調査	雇用管理状況調査
調査対象	常用労働者10人以上の県内事業所	常用労働者10人以上の県内事業所
対象数	4,000事業所	3,200事業所
調査方法	郵送配布・回収（郵送調査法）	郵送配布・回収（郵送調査法）
有効回答数	1,383事業所	1,323事業所
有効回答率	34.6%	41.3%

【静岡大学 日詰 一幸 教授 から一言】

県から事業所へ依頼される調査案件は、回答する側からすれば負担感が伴います。

今回は、「仕事と子育ての両立」に関する調査を関係する2つの担当課が調査項目等の調整をして合同で調査を行ったことは、事業所側の負担を軽減するだけでなく、諸費用の削減も実現でき、優れた取組だと言えます。